

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 情報技術開発株式会社

【英訳名】 T.D.I.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三好 一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03(3372)1711(代)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03(3372)4224

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,050,058	11,357,597	21,620,492
経常利益 (千円)	546,734	650,911	1,433,217
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	271,877	331,728	671,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	893,433	50,889	1,468,122
純資産額 (千円)	10,920,534	11,329,561	11,411,927
総資産額 (千円)	18,555,868	18,161,515	19,599,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.65	39.83	80.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.62	39.79	80.56
自己資本比率 (%)	56.3	59.1	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,339,012	413,041	1,961,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,750	21,477	283,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,473	631,309	174,701
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,020,603	6,325,897	6,565,640

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.33	19.75

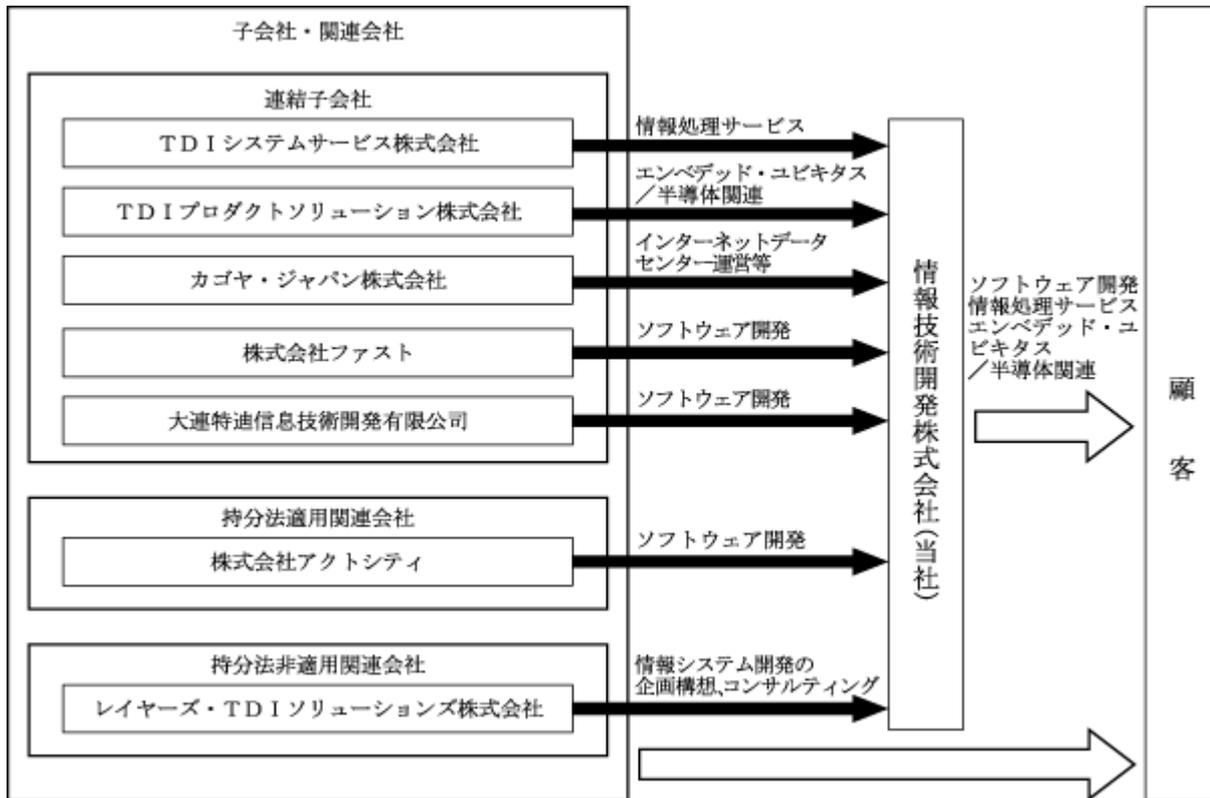
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社と関連会社2社より構成され、顧客の情報システムに関する企画構想、コンサルティング、設計からシステム開発、さらにシステム等の管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等のインターネット関連事業、組み込みソフトウェアの開発に関する事業、並びに半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念、米国の利上げに対する警戒感等により、今後の景気動向は不透明な状況となっております。

当情報サービス業界におきましては、昨年度に引き続き、製造業や金融業を中心とした国内企業の情報設備投資が堅調に推移しております。ビッグデータ分析や情報セキュリティ強化といった、ビジネスを「成長」「変革」させるための戦略的な投資に加えて、2015年10月から施行されたマイナンバー制度や2020年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資が、当面のIT需要を牽引するものと考えられます。また今後はネットワーク整備や技術革新が進む中で、IoT (Internet of Things) の普及が加速し、社会インフラとしてのIT活用とそれを支える情報サービス産業の重要性が益々高まるものと予測されます。

このような経営環境において、当社グループは今期のグループ基本方針として「Challenge to the New Stage」を掲げ、現状に甘んじることなく、当社グループが新たなステージへと挑戦する年と位置付けました。ビジネスパートナーとの連携強化や現場力の向上によるストックビジネスの強化、経営環境の変化に対応するための、新たな事業基盤としてのソリューションビジネスの拡大、そして高度な専門スキルと技術力を基盤とした営業力・提案力の強化により、グループ全体の更なる飛躍を目指した事業活動を展開しております。

業績につきましては、一部の大型案件の反動減はあったものの、新規案件の獲得や既存案件の拡大、データセンターサービスの順調な稼働に加え、今年3月に連結子会社となった株式会社ファストの業績寄与により、売上高113億57百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益5億60百万円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益6億50百万円（前年同四半期比19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億31百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア開発事業は、一部の大型案件の反動減はあったものの、既存顧客からの受注は総じて堅調に推移しており、また今年3月に連結子会社となった株式会社ファストの業績も寄与した結果、売上高は61億86百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。利益につきましては、一部の低採算案件による利益率の低下に加え、ソリューションビジネスの拡張に向けた先行投資や、株式会社ファストの子会社化に伴うのれんの発生等により販管費が増加した結果、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同四半期は58百万円の利益）となりました。
- ・情報処理サービス事業は、新規案件の獲得や既存案件の拡大により受注が伸張しており、また前期に引き続きデータセンターサービスの稼働も順調に推移した結果、売上高は36億97百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は5億5百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。
- ・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業は、組み込みソフトウェア事業、半導体関連事業ともに受注が堅調に推移し、またそれに伴う稼働率の改善により、売上高は14億73百万円（前年同四半期比14.0%増）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同四半期比85.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は181億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億37百万円減少いたしました。

流動資産は111億50百万円となり、7億4百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が6億21百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は70億11百万円となり、7億33百万円減少いたしました。

有形固定資産は31億18百万円となり、1億44百万円の減少及び、無形固定資産は5億2百万円となり、56百万円減少いたしました。

投資その他の資産は33億90百万円となり、5億33百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券が5億46百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は68億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億55百万円減少いたしました。

流動負債は35億72百万円となり、9億39百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が2億80百万円、未払法人税等が2億16百万円、賞与引当金が1億7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は32億59百万円となり、4億15百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が58百万円、リース債務が65百万円、退職給付に係る負債が83百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は113億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から59.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億13百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億31百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は63億25百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億13百万円の資金の増加となりました。

これは主に、法人税等の支払額が4億8百万円あったものの、売上債権の減少による収入が6億22百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ9億25百万円減少しておりますが、主に、仕入債務の増加により2億14百万円増加したものの、前受金による収入が11億37百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は21百万円の資金の減少となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が26百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が39百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ2億7百万円支出が減少しておりますが、主に、有形固定資産の取得による支出が2億6百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は6億31百万円の資金の減少となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が3億30百万円、リース債務の返済による支出が1億48百万円、配当金の支払額が1億33百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ4億83百万円支出が増加しておりますが、主に短期借入金の返済による支出が2億50百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,908,560	8,908,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,908,560	8,908,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		8,908,560		1,881,867		1,749,459

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セールス・プロモーション・センター	兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目1-17-205	19,932	22.37
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20-1	9,113	10.23
情報技術開発社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	7,632	8.57
高橋 香	兵庫県神戸市東灘区	4,495	5.05
高橋 信久	兵庫県神戸市東灘区	3,596	4.04
内藤 恵嗣	神奈川県横浜市青葉区	2,318	2.60
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN, SEB SEC FIN DMA PROP ASSETS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	SERGELS TORG 2 S-106 40 STOCKHOLM, SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	2,250	2.53
NOMURA INTERNATIONAL PLC LONDON SECURITY LENDING (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	2,140	2.40
パナソニックインフォメーション システムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	1,800	2.02
三好 千里	大阪府寝屋川市	1,731	1.94
計		55,010	61.75

- (注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式5,819百株、6.53%を保有しております。
 2. 平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、NOMURA INTERNATIONAL PLCが平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、平成27年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。
 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	6,147	6.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 581,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,324,900	83,249	
単元未満株式	普通株式 1,760		
発行済株式総数	8,908,560		
総株主の議決権		83,249	

(注) 単元未満株式には自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目8-1	581,900		581,900	6.53
計		581,900		581,900	6.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 株式会社ファスト代表取締役 役社長	代表取締役会長	安永 登	平成27年6月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,250,332	5,990,419
受取手形及び売掛金	3,618,287	2,996,699
有価証券	359,409	359,477
商品及び製品	24,335	89,756
仕掛品	648,981	594,275
原材料及び貯蔵品	37,416	56,980
その他	927,351	1,072,058
貸倒引当金	12,014	9,658
流動資産合計	11,854,100	11,150,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,860,616	2,859,989
減価償却累計額	1,260,726	1,304,624
減損損失累計額	10,339	8,491
建物及び構築物(純額)	1,589,550	1,546,873
工具、器具及び備品	1,027,286	1,041,908
減価償却累計額	679,621	724,239
減損損失累計額	8,000	8,000
工具、器具及び備品(純額)	339,664	309,668
土地	702,778	702,778
リース資産	1,381,643	1,409,005
減価償却累計額	750,659	849,878
リース資産(純額)	630,983	559,126
有形固定資産合計	3,262,977	3,118,447
無形固定資産		
のれん	358,191	310,708
その他	200,154	191,498
無形固定資産合計	558,346	502,207
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920,987	2,374,449
その他	1,017,646	1,030,077
貸倒引当金	14,741	13,675
投資その他の資産合計	3,923,892	3,390,851
固定資産合計	7,745,215	7,011,506
資産合計	19,599,316	18,161,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,028,822	1,072,846
短期借入金	280,114	-
1年内返済予定の長期借入金	125,021	120,023
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	266,287	258,142
未払法人税等	440,951	224,387
賞与引当金	940,552	832,966
その他	1,425,342	1,064,240
流動負債合計	4,512,091	3,572,606
固定負債		
長期借入金	456,124	397,372
リース債務	432,034	366,760
役員退職慰労引当金	106,335	112,324
退職給付に係る負債	2,376,123	2,292,662
その他	304,679	90,227
固定負債合計	3,675,296	3,259,347
負債合計	8,187,388	6,831,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金	1,749,459	1,749,459
利益剰余金	7,110,310	7,304,384
自己株式	430,114	425,716
株主資本合計	10,311,522	10,509,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337,798	964,681
土地再評価差額金	675,817	675,817
為替換算調整勘定	3,671	3,648
退職給付に係る調整累計額	92,297	63,376
その他の包括利益累計額合計	573,355	229,135
非支配株主持分	527,049	590,429
純資産合計	11,411,927	11,329,561
負債純資産合計	19,599,316	18,161,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,050,058	11,357,597
売上原価	7,828,580	8,914,856
売上総利益	2,221,477	2,442,740
販売費及び一般管理費	1 1,719,359	1 1,882,142
営業利益	502,118	560,598
営業外収益		
受取利息	786	355
受取配当金	27,204	27,606
不動産賃貸料	14,920	16,721
持分法による投資利益	2,673	6,969
投資有価証券売却益	0	-
生命保険配当金	15,843	17,313
保険事務手数料	3,862	3,832
保険解約益	-	37,719
助成金収入	942	-
その他	4,916	5,133
営業外収益合計	71,150	115,652
営業外費用		
支払利息	12,066	10,011
不動産賃貸費用	13,915	13,247
その他	551	2,080
営業外費用合計	26,533	25,339
経常利益	546,734	650,911
特別利益		
子会社株式売却益	5,460	-
特別利益合計	5,460	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,472	462
特別損失合計	1,472	462
税金等調整前四半期純利益	550,722	650,449
法人税、住民税及び事業税	136,179	186,698
法人税等調整額	97,586	68,632
法人税等合計	233,765	255,330
四半期純利益	316,956	395,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,079	63,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,877	331,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	316,956	395,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546,908	373,117
為替換算調整勘定	1,606	32
退職給付に係る調整額	31,173	28,920
その他の包括利益合計	576,476	344,229
四半期包括利益	893,433	50,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,835	12,490
非支配株主に係る四半期包括利益	44,597	63,380

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	550,722	650,449
減価償却費	283,778	284,663
のれん償却額	30,656	47,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,897	3,422
賞与引当金の増減額(は減少)	214,853	107,604
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,560	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,989	5,989
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,383	40,301
受取利息及び受取配当金	27,991	27,961
支払利息	12,066	10,011
為替差損益(は益)	251	270
持分法による投資損益(は益)	2,673	6,969
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
保険解約損益(は益)	-	37,719
固定資産除売却損益(は益)	1,472	462
子会社株式売却損益(は益)	5,460	-
売上債権の増減額(は増加)	1,139,556	622,888
たな卸資産の増減額(は増加)	833,437	34,108
仕入債務の増減額(は減少)	170,275	43,925
未払費用の増減額(は減少)	15,915	21,749
未払消費税等の増減額(は減少)	1,478	203,762
前受金の増減額(は減少)	1,030,951	106,645
その他	205,228	273,901
小計	1,531,746	801,995
利息及び配当金の受取額	29,657	29,461
利息の支払額	12,173	9,863
法人税等の支払額	210,218	408,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,012	413,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,000
定期預金の払戻による収入	-	26,101
有形固定資産の取得による支出	245,867	39,645
無形固定資産の取得による支出	29,932	29,544
投資有価証券の取得による支出	455	2,876
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	20,305	-
貸付金の回収による収入	100,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	368	4,173
その他の支出	40,853	55,434
その他の収入	8,295	81,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,750	21,477

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	50,000
短期借入金の返済による支出	80,000	330,114
長期借入れによる収入	260,000	-
長期借入金の返済による支出	122,980	63,750
社債の償還による支出	15,000	5,000
リース債務の返済による支出	144,026	148,708
自己株式の取得による支出	25	36
自己株式の処分による収入	-	6
配当金の支払額	125,441	133,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,473	631,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	961,682	239,743
現金及び現金同等物の期首残高	5,058,921	6,565,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,020,603	1 6,325,897

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	603,116千円	646,502千円
賞与引当金繰入額	155,918千円	192,361千円
退職給付費用	32,967千円	31,382千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,989千円	5,989千円
貸倒引当金繰入額	40千円	232千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	5,681,276千円	5,990,419千円
有価証券	359,327千円	359,477千円
計	6,040,603千円	6,349,897千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円	24,000千円
現金及び現金同等物	6,020,603千円	6,325,897千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,899	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	83,266	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,225	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,459,182	3,298,214	1,292,660	10,050,058		10,050,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,392	51,566		68,959	68,959	
計	5,476,575	3,349,781	1,292,660	10,119,017	68,959	10,050,058
セグメント利益	58,468	402,253	40,943	501,665	452	502,118

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,186,878	3,697,017	1,473,701	11,357,597		11,357,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,555	92,466		136,022	136,022	
計	6,230,434	3,789,484	1,473,701	11,493,620	136,022	11,357,597
セグメント利益又は損失()	20,911	505,118	75,975	560,183	415	560,598

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円65銭	39円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	271,877	331,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	271,877	331,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,326	8,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円62銭	39円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	8	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成27年9月11日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・パイアウト(MBO)の一環として行われるNCSCホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)及び本新株予約権(平成17年6月22日開催の当社第37回定時株主総会の決議及び同日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨すること、本新株予約権については、本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権に係る新株予約権者の皆様の判断に委ねることを決議いたしました。

本公開買付けは、平成27年9月14日から平成27年10月29日まで実施され、本公開買付けの結果、公開買付者より当社普通株式6,011,346株の応募があり、その全てを平成27年11月6日(本公開買付けの決済の開始日)付で取得した旨の報告を受けました。そのことにより、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の議決権の割合が50%超となり、公開買付者は新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

情報技術開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象にNCSCホールディングス株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けの結果に関する事項が記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。